



市政への相談事は
佐藤ふみおへ

電話 029(831)5397
029(834)7366

発行/2024年7月

かすみがうら新聞

日本共産党かすみがうら市委員会

かすみがうら市稲吉東4-5-18 Tel 029(834)7366 Fax 029(834)7367



日刊紙 月 3497円
日曜版 月 990円

議員 佐藤 一般 質問

複合交流施設の見直し

千代田地区市街地中央に建設を！

宮嶋市長 今年度中に検討委員会 設置

2024年かすみがうら市議会第2回定例会は6月4日開会し、一般質問は5日、10日で実施されました。佐藤議員は6日に登壇、①複合交流施設の見直し②「あじさい館」の浴室の再開③教育費の保護者負担の軽減④2027年蛍光管製造禁止の軽減について質問しました。市長は「専門家や市民を交えた検討委員会を今年度中に設置したい」と答えました。

千代田地区市街地中心に「図書館を」の願い切実

佐藤議員は「一昨年のかすみがうら市長選挙で宮嶋市長は、複合交流施設の見直しを掲げ、市の中心に近い場所に見直すとしていました。市民の関心事は、千代田地区市街地中心に図書館を造ってほしいということだ」と強調、市長の構想について質しました。

市長は「図書館を含めた複合交流施設整備は、市街地中心を総合的かつ一体的に推進していく必要があると考えている。効果的な場所の選定と補助金制度の活用など財源確保を図りながら施設整備の実現に向けて必要な計画の検討を進めたい」と述べ、「専門家や市民

市民が集う場所が少なく予約が取りにくい

「複合交流施設整備に関する住民説明会資料」から抜粋



「複合交流施設整備に関する住民説明会資料」から抜粋

要請しました。

佐藤議員は「利用者が多かった勤労青少年ホームが今年、解体される。そのため市民団体等が集まる場所が取りにくいと言われている。下稲吉コミュニティセンター(旧働く女性の家)がすぐいっぱいになり、市民が非常に困っているのが現状だ。ぜひ複合交流施設建設検討委員会を早急に立ち上げて頂きたい」と市長に要請しました。

偽造署名

土浦警察署が刑事告発を受理 複合交流施設を求める声は大きい



偽造署名に関わる刑事告発について、記者会見で説明する矢口龍人議員(中央)。その右隣りが佐藤文雄議員=2024年5月14日、かすみがうら市役所内にて



旧筑波ハウス跡地利用住民要求署名要望書(有効数約3千筆)が提出された件について考えてみた▼主に稲吉地区での署名活動と思われるが、かなり力が入った、地の利を生かした、旧来の部落にあった家父長的「結」助け合いの慣わしが生かされたものと拝察する。私は、よくやったと思っ

議会傍聴記

議員 佐藤 藤一

あじさい館の浴室の再開を早急に 住民の福祉優先の市政を！

佐藤議員は「あじさい館（霞ヶ浦 コミュニティセンター）の浴室が4月16日から利用できなくなっている。市民からは再開を求める声が増えています。専門業者による調査を行った上で、再開を求めました。現状と今後の市の対応について質しました。」と答弁しました。

市福祉会館運営協議会

「期限を区切って廃止していく判断が適正と考慮する」と答申?!

市民部長はまた、「同 いては、将来的な維持施設につきましても、市 管理、コストも含めて必 福祉館運営協議会に今後 要となる費用を算出した の在り方について諮問を 上で、慎重に判断してま しており、浴室施設につ いては、『期限を区切っ て廃止していく判断が適 正と考慮する』との答申 を頂いています」と述べ、 「これらも踏まえ、今後 の浴室施設の在り方につ

浴室利用者数 年間 約7万人で推移



壁面から漏水調査中とあり、配管及び壁面の劣化状況や躯体への影響の有無等を確認している＝あじさい館内の浴室2024年6月撮影



第2回定例会 佐藤 文雄 議員

したところ、市民部長は「令和5年度における旧福祉館の利用者数は7万

2153人で、浴室等の利用者数は6万7501人となっています。新型コロナウイルス感染症の

影響で落ち込んだ時期もあったが、10年前の平成26年度の利用者数と比較しても同程度の約7万人で推移をしています。利用者の内訳は、霞ヶ浦地区6割、千代田地区4割程度で推移をしています。要因としては、65歳以上は無料であることなどから、自宅のお風呂

ではなく利用されている方が一定程度いると思えます」と答えました。

市長は「温浴施設の今後の運営は、福祉館運営協議会の皆様に協議を

就学援助制度の徹底した広報と拡充を！

佐藤議員は「経済的な支援が必要と認められるご家庭に対しては、学用品購入や給食費などを援助する就学援助制度があ

る」と指摘し、かすみがうら市の現況の報告を求めました。

教育部長は「本市の状況ですが、令和4年度末

で認定率が8・66%、近年はほぼ横ばいの状況です。県の平均を見ますと8・18%で本市は若干上

回っていますが、全国平均の13・96%と比較しますと茨城県は認定が低い状況です。

本市では制度の概要を市ホームページに掲載するほか、入学前の就学時

健診の通知に合わせ、制度概要のお知らせを同封したり、さらに全児童生徒の保護者に対してマシコミメールでお知らせをしております。

就学援助費支給対象者の所得目安

世帯数	家族構成(モデル)	所得(年間)の目安(万円未満)
2人	母または父(35歳)、子:小学1年生	248
3人	父(40歳)、母(35歳)、子:小学1年生	301
4人	父(42歳)、母(40歳)、子:小学4年生と4歳児の2人	329
5人	父(45歳)、母(42歳)、子:中学3年生と小学4年生と小学1年生の3人	388
6人	父(45歳)、母(42歳)、祖母(65歳)、子:中学3年、小学4年と1年生の3人	430

但し、いずれも住居は借家で家賃5万円と仮定する。

就学援助費支給額の目安(円/年間)

支給項目	小学校(円)	中学校(円)
給食費	45,100	50,600
通学費	全額	
学用品費	11,630	22,730
新入学用品費	54,060	60,000
修学旅行費	-	60,910
校外活動費	宿泊なし 1,600	2,310
	宿泊あり 3,690	6,210
クラブ活動費	-	30,150
生徒会費	4,650	5,550
PTA会費	3,450	4,260
卒業アルバム代	11,000	8,800
オンライン学習通信費	14,000	14,000

今後、対象となる方には一人でも多くの方に制度を活用していただけるよう周知徹底を図っていききたい」と答弁しました。

佐藤議員は「2021年度の内閣府の子どもの生活状況調査では、『制



給食無償 20市町に拡大

日本共産党茨城県議会の調べで、県内44市町村のうち20自治体が学校給食費無償化(水戸市、牛久市、小美玉市、茨城県は中学生のみ)を実施するほか、9自治体が期限や条件付で上乗せ補助を実施。県議会は、県として無償化のための補助創設を求めています。保護者負担金は下記のとおりです(2024年4月現在)。変更や相違がありましたらお知らせください。県議団 2029-301-1387

自治体	小学校(月額)	中学校(月額)	自治体	小学校(月額)	中学校(月額)	自治体	小学校(月額)	中学校(月額)
水戸市	半額に軽減	無償化	鹿嶋市	小中3人以上在籍で第3子~無料	無償化	美浦村	4,400	4,700
笠間市	第3子のみ無料	無償化	那珂市	無償化	無償化	阿見町	4,100	4,550
ひたちなか市	4,300	4,700	初穂市	2024年度は無料	無償化	河内町	無償化	無償化
常陸大宮市	3,500	3,900	行方市	4,000	4,300	利根町	無償化	無償化
那珂市	4,300	4,700	鉾田市	無償化	無償化	古河市	無償化	無償化
小美玉市	3,400	無償化	土浦市	無償化	無償化	結城市	小中3人以上在籍で第3子~無料	無償化
茨城町	4,000	無償化	石岡市	無償化	無償化	下妻市	3,675	4,175
大洗町	第2子1/3、第3子1/2無料、第4子1/3無料	無償化	龍ヶ崎市	小中3人以上在籍で第3子~無料	無償化	筑西市	無償化	無償化
城里町	無償化	無償化	取手市	4,570	5,080	坂東市	小中3人以上在籍で第3子~無料	無償化
東海村	4,200	4,600	牛久市	4,320	無償化	桜川市	高校生まで子ども2人以上で第2子~無料	無償化
大子町	無償化	無償化	つくば市	4,000~4,300	4,700	常総市	3,800	4,200
日立市	無償化	無償化	守谷市	4,207	4,536	八千代町	無償化	無償化
常陸大田市	全員半額	無償化	稲敷市	無償化	無償化	五井町	3,850	4,260
高萩市	第2子半額、第3子~無料	無償化	かすみがうら市	第2子~無料	無償化	旗町	無償化	無償化
北茨城市	無償化	無償化	つくばみらい市	3,700	4,300			

日本共産党茨城県議会議員江尻かな氏のホームページより抜粋

また、世界的な政情不安等に起因した物価高騰に伴う食料費の上昇は、前年度10月以降市単費で上乗せ助成して、新たな保護者負担を求めない形で対応をしている」と答えました。

全国的に無償化の流れがある」と述べ、当市の取組を質しました。教育部長は「市単独で無償化するには安定的な財源確保が難しいですが、前年度は、国の臨時交付金を活用し、9月分から3月分までの7か月間について児童生徒の給食費を完全無償化した。また、世界的な政情不安等に起因した物価高騰に伴う食料費の上昇は、前年度10月以降市単費で上乗せ助成して、新たな保護者負担を求めない形で対応をしている」と答えました。

学校給食費について 体が学校給食の無償化を佐藤議員は「茨城県の 実施することになった。44市町村のうち20自治体【左図】7自治体が条

茨城県内20自治体が学校給食費無償化へ

佐藤議員は「日本国憲法の26条には、義務教育はこれを無償とする」とある。国が本腰を入れていない現状では、教育費の父母負担をなくすことは当面本市がなすべき課題だ」と指摘、これまでの成果と今後の取組について質しました。して整理している」と答えました。

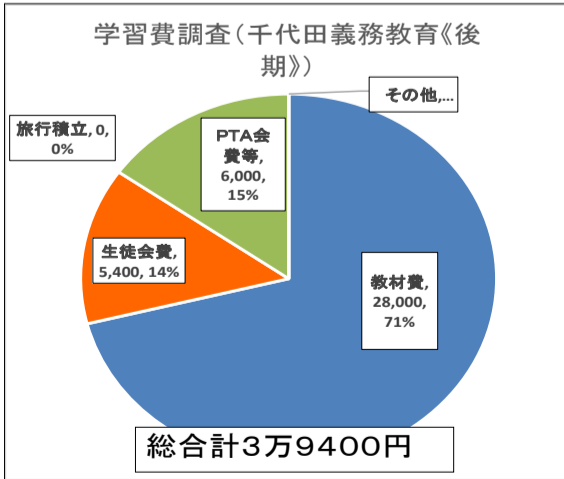
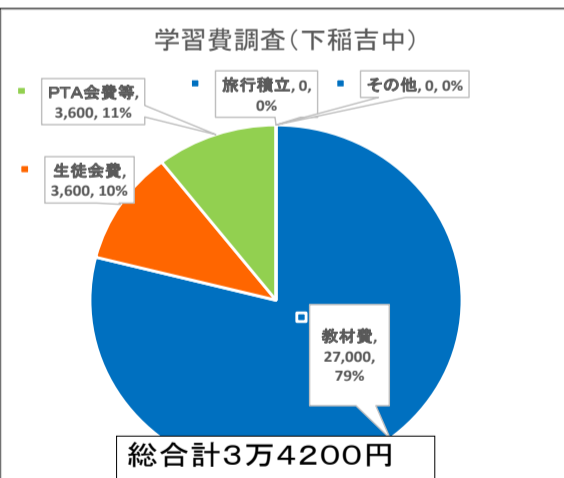
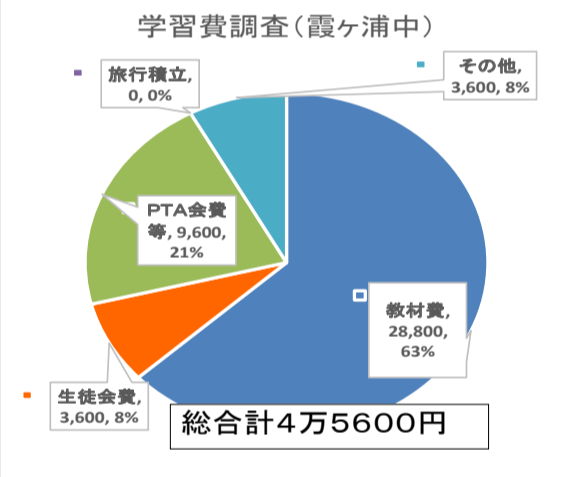
議員質問 佐藤一般

小中義務教育学校の学校給食費無償化と教材費の保護者負担の軽減を!

教材費の占める割合が高い

佐藤議員は「令和4年度当市の学習費調査結果によると、特に中学校の保護者負担が高い。【左図は旅行積立金を除いたグラフ】教材費が大体2万8千円から2万7千円、全体の占める割合が7割から8割ある。しかも学校間でバラツキがある」として、見解を求めました。

教育部長は「漢字ドリルとか、計算ドリルは各学校においても同じものを購入しているのでは差はないが、学習のまとめとして使用するテストのほか、資料集、ワークといった別の教材を使用しながら授業を行っているという。井坂教育長は「教材の内容については、さらに検討を進める必要がある。内容と使用等についても今後しっかりと学校の状況を見ながら指導していきたい」と応じました。



かすみがうら市小中(義務教育学校)の保護者負担額(単位:円)

小学校(1年~6年)				
教材費	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一人当たり平均額		11,410	13,520	13,360
人数		1,948	1,841	1,800
総額		22,226,680	24,890,320	24,048,000
中学校(1年~3年)				
教材費	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一人当たり平均額		25,090	23,630	25,540
人数		1,039	1,075	1,030
総額		26,068,510	25,402,250	26,306,200

「反省なし」裏金まみれの自民党は ただちに退陣を!



宣伝する(左から)梅村さえ子元衆院議員、
塩川鉄也衆院議員=2024年6月21日

6月21日、国会閉会日の宣伝行動。自民党裏金問題の逃げ切りを許さないとともに、最大の抜け道である企業・団体献金を禁止しようという世論と運動が広がっています。個人消費4期連続でマイナスで、リーマン以来の深刻な「インフレ不況」となっており、実質賃金は25か月連続マイナス。国民の暮らしは深刻になる一方、アベノミクス以降の11年間で、大企業の内部留保は1・7倍となる511兆円。企業献金による賄賂政治の下で、貧困と格差が拡大する日

本経済の行き詰まりは、明らかです。日本共産党は、最賃時給1500円、非正規ワーカ―待遇改善法案の実現、消費税減税、インボイス中止をめざす経済再生プランを提案。ひもつきの企業献金を受け取らず、国民に財政を依拠する党だからこそ、国民が主人公の政治をまっすぐ貫くことができます。

6月17日発表された「朝日」新聞の世論調査は「自民党が政治とカネ問題を繰り返してきた体質は変えられない」84%、自民支持19%、不支持64%。民主主義国家というなら、半年以上60%の国民が支持しない政権は、ただちに退陣すべきです。塩川鉄也衆院議員

最大の争点となった自民党の裏金事件―真相解明に背を向け、「自民党案」には企業・団体献金の禁止が一切盛り込まれず、法律に規定されていなかった「政策活動費」が合法化されるなど、「改革」どころか「改悪」そのものとなりました。8割の方が、裏金事件の解決につながると思わないと回答しています。これで終わりにはできません。世論調査では、衆院選後の望ましい政権について、一番多いのが野党連立政権。「自民党政治を変えたい」の思いが広がっています。みなさんと新しい政治を開くために全力を尽くします。梅村さえ子元衆院議員

学校給食費を考える

学校の給食費について、私が小学生の時分にも支払いを滞らせ肩身の狭い思いをしている級友がおりました。彼らのように不平等な扱いを受ける子がいるのは、子ども心にも遺憾で仕方がありませんでした。それが今になって思い起こされます。

すでに他の市町村は行動を起こしている中、我が市はいまだに中途半端に足踏みをしているようです。

なぜ、二人目の子どもから無償という考えに至ったのでしょうか。

同じ家庭の中で、長子とそれ以降の子への対応を変える必要があるのでしょうか。二人以上、子供を産めば得をする、という餌をチラつかせているようですが、現実的な話として、私達の世代は就職からして苦労しているのが実情です。結婚するメリットが薄く、独身を選ぶ人も多いです。まずは就職や生活面の安定がなくては、子ども

もという選択肢は存在しません。そして第二子以上を授かるご家庭というのは、ある程度余裕があるのではないかと推察します。裕福な家庭が得をして、苦しい家庭は救済されないのが今の行政だと訴えたい所存です。

【S・Y】
教育費の保護者負担の軽減を!

宮嶋市政になり丸2年、常に市民目線で「市民の声」に耳を傾け、臨機応変かつ柔軟に対応できる行政でなければという宮嶋市政の折り返し点になりました。

市民が声を上げ運動することで、これまでになかった新たな取り組みが生まれ聞く耳を持つ首長に変わることです。市政が変わってきたと感じます。

2千名近い署名を添えて提出された学校給食の請願を市議会が全会一致で採択、給食費の一部無償化が実施されました。

さらに、佐藤議員が議会ごとに教育費の保護者負担軽減を要望し、これまで、彫刻刀、ハサミ、カスターネット、タッチペンなど日用品として公費で備えられました。少子化に悩む日本で、夫婦に理想の子どもを持たない理由を尋ねた調査でダントツに多い回答は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」だったそうです。

公立小中義務教育学校の授業料、教科書代は徴収されませんが、補助教材(栽培セット、

書道用具、算数セット、リコーダー等々)、修学旅行や部活動の道具、制服、体操着:保護者負担が当たり前になっていきます。

例えば、算数セットは、家庭にあっても全く使われません。これからは本当に必要なものか精査をして教育費の保護者負担を減らしていただきたい。

【S・K】

読者の広場

国政と市政報告会のお知らせ

2024年7月27日(土)午後2時~
会場:下稲吉コミュニティセンター
(旧働く女性の家)
☎ 029(831)2234

裏金疑惑の先頭に立つ塩川鉄也衆院議員が国会報告します。お誘いあわせのうえ、お気軽にご参加ください。

